

令和3年度

金ヶ崎町からの要望に対する取組状況

岩手県県南広域振興局

反映区分

A：趣旨に沿って措置したもの

B：実現に努力しているもの

C：当面は実現できないもの

D：実現が極めて困難なもの

(様式3) 情報提供用シート 金ケ崎町

要望月日	要望項目	要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
7月30日	<p>1. 一般国道4号の4車線拡幅整備について</p> <p>1 一般国道4号金ケ崎拡幅の事業促進について</p>	<p>○『要望事項』 一般国道4号金ケ崎拡幅の事業促進に向けて、特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』 一般国道4号金ケ崎区間の4車線拡幅整備につきまして、岩手県の支援により、国による事業が順調に推移しておりますことに対しまして、御礼申し上げます。</p> <p>当区間の渋滞解消は、本県産業振興、雇用確保の観点、地方創生の取組の推進につながることから、国への働きかけについて、なお一層のご高配を賜われますようお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』 ◆当該区間は、既に事業化されている北上拡幅整備事業と水沢バイパス整備事業に挟まれた区間で、2車線のいわゆるボトルネック箇所となっており、交通渋滞アンケートや企業アンケートの結果、県南の渋滞個所ワースト1位となっているほか、渋滞対策の推進や4車線化を望む意見が出されている。 ◆岩手中部(金ケ崎)工業団地には、自動車関連産業等の企業が立地しており、特に、トヨタ自動車東日本(株)岩手工場では、トヨタ自動車における小型車の生産拠点として、「C-HR」</p>	<p>県では、内陸部における物流の円滑化や地域間の交流・連携を促進し、快適・安全な生活を図支える道路として、一般国道4号の整備の重要性を認識しており、令和3年6月17日に行った令和4年度政府予算提言・要望において、御要望の金ケ崎拡幅を含む一般国道4号の整備促進について国に要望したところです。</p> <p>金ケ崎拡幅について、国では、令和元年度から用地買収に着手し、令和2年度から工事に着手しています。令和3年度も用地買収及び改良工事を進めると聞いており、事業促進が図られるよう、引き続き当該区間の早期完成について国へ働きかけていきます。</p> <p>(B)</p>	県南広域振興局	土木部	B:1

「アクア」に加えて、昨年、新型車「ヤリス」「ヤリスクロス」の生産が開始され、今後も新型車の立ち上げが予定されており、運送業などの新たな関連企業の進出や雇用の拡大にもつながっている。

◆隣接する北上南部工業団地内では、東北最大規模の日本郵便(株)岩手郵便局や大和ハウス工業(株)物流センターが立地しているほか、北上市においてはキオクシア岩手(株)が昨年本格的に操業量産開始を予定するなど、物流の一大拠点化も進んできているところである。

◆今後、人口問題の克服、周辺市町を含めた地域産業を牽引し、産業活性化による雇用の確保、岩手の復興の後押し、まちづくりの発展、総合戦略の効果的な推進を図るためには、地方創生の礎となる一般国道4号の渋滞を緩和して、岩手中部（金ヶ崎）工業団地に係る物流の効率化、生産性の向上を図ることが不可欠である。

○『期待される効果』

■渋滞緩和による物流の効率化、生産性の向上

※三ヶ尻交差点改良事業に伴う効果
渋滞距離（上り600m⇒160m、下り500m⇒200m）

通過時間（上り5分18秒⇒1分18秒、
下り2分40秒⇒53秒）

※通勤車両約5,000台／日（従業員約6,000人が就業）

		<p>※完成車両を運ぶキャリアカー約210台／日</p> <p>■企業の進出・設備投資による雇用の創出</p> <p>県南地域における新規進出企業数、設備増設を行った企業数は年々増加しており、新規雇用につながっている。</p> <p>以上のことから、次の事項について、国へ働きかけていただきますよう、要望いたします。</p> <p>1 一般国道4号金ヶ崎拡幅の事業促進を図ること。</p>				
7月30日	<p>1. 一般国道4号の4車線拡幅整備について</p> <p>2 国の公共事業関係費の大幅な増額について</p>	<p>2 国の公共事業関係費を、平成21年度以前の7～8兆円規模にまで回復させるべく大幅な増額を図るとともに、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図ること。特に防災・減災対策、国土強靱化対策を確実に実施するためにも、令和4年度の通常予算全体を大幅に増額し、必要な予算を確保すること。</p>	<p>近年、国の公共事業関係費は6兆円程度で推移していますが、令和3年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」初年度分として、令和2年度第3次補正予算で措置されたことにより、15か月予算では、8.6兆円の規模となったところです。</p> <p>県では、令和4年度政府予算提言・要望において、地方創生や国土強靱化を推進するため、国の公共事業関係費の総額を安定的・持続的に確保するとともに、直轄事業をはじめ、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金等県内の公共事業に係る予算を確保するよう国に要望しているところです。</p> <p>県としては、今後も公共事業関係費の確保について、国に提言・要望していきます。(B)</p>	県南広域振興局	土木部	B : 1

7月30日	<p>1. 一般国道4号の4車線拡幅整備について</p> <p>3 国土強靱化の更なる推進を図る「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画的な事業推進と必要な予算の確保について</p>	<p>3 国土強靱化の更なる推進を図る「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画的な事業推進と必要な予算の確保を図ること。</p> <p>また、頻発する大規模自然災害時の脅威・危機に即応するための地方整備局、河川国道事務所の体制の更なる充実・強化を図ること。</p>	<p>県では、災害に強い道路ネットワークの構築などの防災・減災対策を推進するため、令和4年度政府予算提言・要望において、国の公共事業関係費の総額を安定的・持続的に確保することと併せ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算を当初予算も活用しながら別枠で確保し、その取組を計画的に推進するよう国に要望しているところです。(B)</p> <p>また、大規模災害時には、国において被害の復旧支援等に迅速に対応していただいていると認識していますが、さらに「大規模災害に備えて必要な職員を確実に確保する仕組みを構築する」ことについて、国に要望しているところです。(B)</p>	県南広域振興局	土木部	B : 2
7月30日	<p>1. 一般国道4号の4車線拡幅整備について</p> <p>4 「重要物流道路」として指定された幹線道路等のネットワークに対する支援及び予算確保について</p>	<p>4 地域経済の活性化を図るため、「重要物流道路」として指定された幹線道路等のネットワークについて、地域ニーズに応じた必要な連携構築、機能強化や補助事業による重点整備支援、並びに修繕・除雪に係る必要かつ十分な予算確保を行うこと。</p>	<p>県では、令和3年6月17日に行った令和4年度政府予算提言・要望において、重要物流道路と代替・補完路の機能強化及び整備への重点支援、並びに道路の修繕及び除雪に必要な予算の確保を国に要望したところであり、今後とも、様々な機会を捉えて国に働きかけていきます。(B)</p>	県南広域振興局	土木部	B : 1

7月30日	<p>2. 北上川流域における自動車・半導体産業に対する集中的投資について</p> <p>1 岩手県土地開発公社を活用した産業用地の造成・整備について</p>	<p>○『要望事項』【重点要望】</p> <p>岩手県として、北上川流域における自動車・半導体産業振興への集中的投資について、特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』</p> <p>自動車・半導体産業が集積している北上川流域に対して、岩手県としても集中的に投資し、新型コロナウイルス感染拡大により深刻なダメージを受けた本県経済の早期回復と、併せて本県の更なる産業振興に向けた基盤強化を進められますようお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』</p> <p>◆トヨタのコンパクトカーの製造拠点の一つである北上川流域は、岩手県における自動車産業の重要拠点として位置付けられており、トヨタ自動車東日本(株)岩手工場では、昨年2月に「ヤリス」、10月には「ヤリスクロス」が生産開始されたほか、今後も継続的な新車種の生産開始が見込まれている。また、アイシン東北(株)など主要サプライヤーによる大型投資や地場企業の自動車産業への参入も着実に進み、本県経済をけん引している。</p> <p>◆併せて、半導体産業においても、隣接する北上市にキオクシア岩手(株)が本格的な量産を開始しており、今後も、関連企業の進出や大型投資が見込まれるなど、当地域における産業集積が加速化している。</p>	<p>北上川流域においては、自動車・半導体関連産業を中心に産業集積が進んでおり、今後も更なる集積が見込まれる中、産業用地が不足している状況については、県としても認識しているところです。</p> <p>産業用地の整備については、市町村の意向や企業ニーズの把握を行いつつ、市町村による産業用地整備が円滑に行われるよう必要な支援を行っていきます。</p> <p>現在、貴町からの要請に基づき、岩手中部工業団地拡張整備において岩手県土地開発公社が活用されているところですが、今後、貴町が更なる産業用地の造成・整備の実施に当たって岩手県土地開発公社の活用を希望される場合は、その必要性や財政・人的状況等を総合的に勘案して判断することとなります。(B)</p>	県南広域振興局	経営企画部	B : 1
-------	---	--	--	---------	-------	-------

◆このような状況下、昨年発生した新型コロナウイルス感染症の猛威は、現在も収束の目途が立っておらず、本県経済への長期的な影響が懸念されているところである。

◆2008年のリーマンショックによる経済危機、2011年の東日本大震災津波による自然災害に直面した際、本県経済はものづくり産業を中心に力強く立ち直ってきたところである。今回のコロナ禍にあっても、ものづくり産業は、本県経済を力強くけん引しており、その中心をなす当地域の自動車・半導体産業においては、今後も継続的な投資が見込まれるところであり、工場増設に対する支援やインフラ整備等の集中的な投資が必要不可欠であると考えている。

◆重要物流道路にも指定された町道南花沢・前野線等（総延長6,750メートル）は、岩手中部（金ヶ崎）工業団地へのアクセス道路であり、大型車の交通量が多いほか、近隣市町からの通勤経路（一日約5,000台）となっている。本県経済をけん引している自動車産業の重要拠点であることから、道路の維持補修が必要不可欠であり、その費用負担が課題となっている。

○『期待される効果』

■新型コロナウイルスにより大ダメージを受けた本県経済の早期回復

		<p>■ 全国有数のものづくり産業の集積地形成</p> <p>■ 企業経営に優位な産業基盤の強化</p> <p>■ 広域的な雇用と税収の確保</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <p>1 岩手県土地開発公社を活用した産業用地の造成・整備を継続的に実施すること。</p>				
7月30日	<p>2. 北上川流域における自動車・半導体産業に対する集中的投資について</p> <p>2 企業立地促進奨励事業費補助金について</p>	<p>2 企業立地促進奨励事業費補助金について、増設に対する補助制度の拡充を図ること。</p>	<p>企業立地促進奨励事業費補助金については、県北等・沿岸地域と内陸地域との立地格差の解消を図るため、県北等・沿岸地域への優遇制度として増設を補助対象に追加しているところであり、内陸地域は新設のみ補助対象としています。</p> <p>一方で、企業の本社機能の移転等を促進するため、平成29年度から、本県への本社機能の移転・拡充と併せて工場等の増設を行う場合は、内陸地域においても補助制度を活用することができるよう、制度を拡充しています。</p> <p>内陸地域における本社機能の移転・拡充を伴わない増設に対し対象を拡大することは、限られた財源の中で難しい状況にありますが、補助制度を含めた支援のあり方については、企業ニーズや市町村等の意向を踏まえて、より良い方策を研究していきたいと考えています。(B)</p>	県南広域振興局	経営企画部	B : 1

7月30日	<p>2. 北上川流域における自動車・半導体産業に対する集中的投資について</p> <p>3 町道南花沢・前野線等の県道への移管について</p>	<p>3 町が管理している町道のうち、重要物流道路にも指定された物流の主要経路であるとともに県南・県央地域の企業をつなぐ産業道路であり、かつ近隣市町からの通勤経路となっている町道南花沢・前野線等を県道に移管（総延長6,750メートル）すること。</p>	<p>県道昇格については、これまでも市町村間を結ぶ道路など道路法に規定する認定要件を具備した路線について、市町村道と県道との交換も行いながら県道へ昇格してきたところです。</p> <p>要望のあった路線については、道路法上の認定要件及び県道と市道とのネットワークのあり方を総合的に判断しながら検討していきます。（C）</p>	県南広域振興局	土木部	C : 1
7月30日	<p>3. 持続可能な公共交通網の構築について</p>	<p>○『要望事項』 公共交通機関の利用者が減少している中、住民の移動手段である公共交通を維持及び確保するための支援について、特段のご高配をお願いいたします。</p> <p>○『要旨』 人口減少、高齢化における現状下、地方における限られた公共交通機関（バス、鉄道）の維持・確保が、喫緊の課題となっています。</p> <p>つきましては、岩手県が中心となり公共交通機関への継続的な支援とともに、本県が目指すべき公共交通の姿について検討・提示をお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』 ◆新型コロナウイルスの影響により、不特定多数が同一空間となる利用手段が控えられる傾向にあり、特にもバス</p>	<p>1 県では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者に対し、昨年度においては、感染防止対策に係る補助金や運行を支援するための交付金の交付、バスに係る国庫・県単補助の補助要件の緩和等を行ったところです。</p> <p>また、今年度においても、新型コロナウイルス感染拡大により厳しい経営状況に置かれている公共交通事業者が持続的な運行を確保できるよう、国に対して財政支援を要望するとともに、鉄道・バス・タクシー事業者の運行を支援するための交付金を補正予算措置し、安全かつ安定した運行が維持できるよう支援を行っているところです。</p> <p>今後も引き続き、地域公共交通の維持確保が図られるよう、必要な支援を行ってまいります。（A）</p>	県南広域振興局	経営企画部	A : 1 B : 1

		<p>をはじめとした公共交通の経営状況は厳しさを増している。</p> <p>◆一方、地方の足として公共交通網の維持・確保は必要な状況である。</p> <p>◆人口減少、高齢化における今後の本県の公共交通網のあり方について、根本的な見直しや新たな移動手段の構築が必要不可欠となっている。以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <p>1 公共交通事業者の事業継続に対する継続的な支援</p> <p>2 本県が目指すべき今後の公共交通の姿について検討・提示</p>	<p>2 県では、岩手県地域公共交通網形成計画を策定し、県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組んでいるところです。</p> <p>また、県と市町村で構成する「地域内公共交通構築検討会」において、市町村が抱える課題に対する解決策等の検討を行うなど、市町村とともに、市町村の地域内公共交通の維持・確保に向けた取組も行っているところです。（B）</p>			
7月30日	4. JR東北本線の利便性向上について	<p>○『要望事項』</p> <p>JR東北本線利用者の利便性向上について、特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』</p> <p>JR東北本線利用者の利便性を高めるため、盛岡駅から一ノ関駅間の増便及び無人駅となった六原駅の駅員配置等について、JR東日本(株)へ働きかけをお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』</p> <p>◆JR東北本線は、胆江地域及び両磐地域における住民生活や経済活動に密接な関わりを持っている重要な鉄道路線である。加えて、JR東北本線の駅は、地域において人の流れを創出する重要な施設であり、駅員の配置により</p>	<p>鉄道路線については、地域の意向をダイヤ編成等に反映するとともに、地域のまちづくりとの連携等を通じ、利用者の利便性向上と交通結節点としての機能強化を図ることが重要であると考えています。</p> <p>JR線については、毎年度、市町村等のJR線に係る要望を県が取りまとめ、JR東日本盛岡支社に対して要望しており、今後も地域の意向が運行ダイヤ等に反映されるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、管内8市町、9商工会議所・商工会および県南広域振興局を構成員とする「JR線岩手県南地域利用促進協議会」が、令和3年3月にJR東日本へ東北本線（北上・一関間）の運転本数増を要望したところですが、今後</p>	県南広域振興局	経営企画部	B : 1

	<p>J R 東北本線利用者の利便性が向上し、安心・安全に利用できる。</p> <p>◆自動車関連等をはじめ、多くの事業所の集積が進む中、㈱デンソー岩手やキオクシア岩手㈱などでは今後も多くの新規雇用が見込まれており、当町を含む近隣市町に多くの従業員が居住し、更に増加することが期待される。その従業員の通勤手段の一つである J R 東北本線の運行本数が、朝の時間帯を除き 1 時間間隔となっている。本年 3 月のダイヤ改正により快速アテルイの停車駅が増えたものの、依然として J R 東北本線を利用するにあたり不便な状況が続いている。</p> <p>◆ J R 東北本線は、町内及び町外へ通学する学生の貴重な交通手段であるが、運行本数が少ないことから、朝夕の混雑により通学に不便な状況となっている。</p> <p>◆ J R 東北本線六原駅周辺のまちづくりに向けて、町・住民・周辺企業が一体となり取組を進めており、J R 東北本線六原駅利用者の利便性向上及び賑わい創出に積極的に取り組んでいる。</p> <p>○『期待される効果』</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ J R 東北本線の利用者の増加 ■ 金ヶ崎駅及び六原駅周辺への移住・定住者の増加 ■ 金ヶ崎駅及び六原駅の駅前が活性化 ■ 町内及び町外の事業所へ通勤する従業員の利便性が向上 	<p>とも、構成団体が連携して、J R 東北本線等の利便性向上等を J R 東日本に働きかけて行きます。(B)</p>			
--	---	---	--	--	--

		<p>■町内及び町外へ通学する学生の利便性が向上</p> <p>■国道4号等の通勤時間帯の混雑の緩和</p> <p>以上のことから、次の事項についてJRへ働きかけていただきますようお願いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 北上駅発着の普通列車を一ノ関駅発着に変更 2 六原駅に駅員の配置及び利用者の利便性向上 3 金ヶ崎駅及び六原駅周辺のまちづくりに対する連携及び協力 4 交通系ICカード「Suica」の対応エリアを拡大すること 				
7月30日	5. 県立胆沢病院の医療体制の充実について	<p>○『要旨』</p> <p>安心して子どもを産み育てられる環境のより一層の整備に向け、胆江保健医療圏への産婦人科医師の確保による周産期医療体制の充実、特に県立胆沢病院の体制強化について、特段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』</p> <p>◆人口減少が進行しているなかで、各市町では少子化への対応を重点課題として様々な取組を進めているところであり、特に安心して子どもを産み育てられる環境の整備が必要である。</p> <p>◆県立胆沢病院は、胆江保健医療圏内の各医療機関と地域医療の連携の中心かつ重要な役割を担っているが、県地</p>	<p>1 県立胆沢病院の産婦人科への医師の配置については、派遣元である大学において医師の絶対数が不足しており、非常に厳しい状況が続いています。</p> <p>また、産婦人科の医師については、まずは地域周産期母子医療センターの充実を図る必要があると考えます。</p> <p>県では、令和2年度から医療局医師奨学資金に産婦人科医養成のための特別貸付枠を創設したほか、関係大学を訪問しての医師派遣要請や即戦力となる医師の招聘など、引き続き産婦人科医の確保に向けた取組を粘り強く続けていきます。(C)</p>	県南広域振興局	保健福祉環境部	C : 1 B : 1

		<p>域医療構想の達成に向けた病床機能の分化と連携が進む中で、重要性が更に増すものと考えられる。</p> <p>◆岩手中部・胆江・両磐周産期医療圏においては、県立中部病院、北上済生会病院及び県立磐井病院が地域周産期母子医療センターとなり連携体制の構築は進められてはいるが、胆江保健医療圏域には地域周産期母子医療センターに位置づけられる病院はなく、県立胆沢病院が平成19年8月に産婦人科を休止して以降、分娩の取り扱いは民間の診療所で対応してきたところであるが、令和3年4月からは1診療所のみとなるため、胆江圏域における適切な医療提供体制の確保・充実が早急に対応すべき課題と考える。</p> <p>○『期待される効果』</p> <p>■妊産婦の不安が軽減され、安心して出産に臨むことができる</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県立胆沢病院の産婦人科医師の確保対策に努め、安心して子どもを産み育てられる医療体制の充実を図ること。 2 岩手中部・胆江・両磐周産期医療圏連絡会議において、リスクに応じた役割分担と地域周産期母子医療センターとの連携体制について、意見交換を行うとともに、胆江圏域の実情について共有し、セミオープンシ 	<ol style="list-style-type: none"> 2 要望のあった岩手中部・胆江・両磐周産期医療圏連絡会議については、令和3年5月に、貴町及び奥州市とそれぞれ協議を行ったところであり、年度内開催に向けて関係市町や関係機関と調整していくこととしております。 <p>今後、当該会議における医療関係者の意見交換などを通じて、圏域の実情や課題を共有するとともに、地域の周産期医療の連携の在り方等について検討していきます。（B）</p>			
--	--	---	--	--	--	--

		<p>システムを利用した円滑な受入・連携の在り方について検討されたい。</p>				
7月30日	<p>6. (仮称) 新金ケ崎大橋の新設について</p>	<p>○『要望事項』 奥州市江刺と金ケ崎町を結ぶ(仮称)新金ケ崎大橋の新設について、特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』 奥州市江刺と金ケ崎町を結ぶ(仮称)「新金ケ崎大橋」の新設について、特段のご高配を賜われますようお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』 ◆奥州市江刺と金ケ崎町を結ぶ金ケ崎橋は、地域に密着した生活路線である県道江刺金ケ崎線のうち北上川に架かる橋梁であり、近年、両市町や北上南部工業団地への自動車関連企業等の立地が進んでいることから、産業道路としても重要な機能を持っている。 ◆当該路線は、岩手中部(金ケ崎)工業団地、江刺中核工業団地、北上南部工業団地に関連する産業及び物流の路線として、金ケ崎町と奥州市江刺、北上市と釜石港及び大船渡港、さらには秋田港を結ぶ産業振興・物流支援の重要道路でもある。 ◆しかし、金ケ崎橋から県道沿い一帯は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されていることから、拡幅等の整備が制約され、その東に位置する金ケ崎橋は、幅員が狭く歩道敷設も構造的にできない状況で、車両とすれ違う</p>	<p>御要望の橋梁新設については、早期の事業化は難しい状況ですが、今後の交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。(C)</p>	<p>県南広域振興局</p>	<p>土木部</p>	<p>C : 1</p>

		<p>歩行者や自転車等の通行が常に危険と隣り合わせであり、大型車両等の通行ができない状況である。</p> <p>◆また、産業集積の進行に伴い通行車両が増加し、朝夕の通勤時間帯には交通渋滞が発生している。</p> <p>◆（仮称）「新金ヶ崎大橋」の新設は、産業振興に寄与し、企業誘致を進める上でも地域の安全・安心を確保する上でも重要な整備であり、将来の県南部の産業経済発展のために必要な道路になると考えている。</p> <p>◆対岸の奥州市及び地区住民とも、その必要性について認識をともにしているところであり、両市町及び住民が連携して要望等を行うことを検討している。</p> <p>○『期待される効果』</p> <p>■物流の充実、拡大による産業振興</p> <p>■企業立地に伴う雇用の確保</p> <p>■自動車産業をはじめとする生産性の向上</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <p>1 奥州市江刺と金ヶ崎町を結ぶ（仮称）「新金ヶ崎大橋」を新設すること。</p>				
7月30日	7. 水素ステーション建設等に向けた取組推進について	<p>○『要望事項』</p> <p>岩手県の水素利活用プロジェクト推進、特に水素ステーションの建設等に向けた取組の推進について、特段のご高配をお願い申し上げます。</p>	水素を燃料にして走行する燃料電池自動車と、燃料電池自動車に水素を供給する水素ステーションについては、県民に身近な水素の利活用方法のひとつとして普及が期待されるところで	県南広域振興局	保健福祉環境部	A : 1

		<p>○『要旨』 国において脱炭素社会の達成に向けた取組が加速している状況下、本県においても、県民計画の柱の一つとして掲げた「水素利活用プロジェクト」の推進、特に水素ステーションの建設及び燃料電池車の普及拡大に向けた取組を積極的に推進されるようお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』 ◆国では「水素基本戦略」及び「水素・燃料電池戦略ロードマップ」に基づき、水素社会の実現に向けた取組みが着実に進められてきたところ、昨年、菅政権において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、現下、脱炭素社会の達成に向けて取組を加速化させている。</p> <p>◆県では「岩手県水素利活用構想」を策定し、県民計画の柱の一つとして「水素利活用プロジェクト」を掲げ、脱炭素社会に資する取組を開始している。</p> <p>◆このような中、「田園環境保全の町宣言」をした本町としては、水素社会、脱炭素社会の実現に向けた国・県の動きに呼応し、連携、協力の内容を具体的に検討しているところであるが、プロジェクトの推進については、第一に、水素ステーションの建設及び燃料電池車の普及拡大を図り、水素利活用のモデル創出をすることにより、</p>	<p>す。</p> <p>県では、平成31年3月に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」において、新しい時代を切り拓くプロジェクトのひとつとして「水素利活用推進プロジェクト」を掲げるとともに、その実現に向けて「岩手県水素利活用構想」を策定したところであり、再生可能エネルギーの導入促進や、低炭素で持続可能な社会の実現に向け、水素の利活用を推進することとしています。</p> <p>具体的には、事業者や市町村向けの水素利活用促進セミナーの開催等を通じて水素関連製品等の普及促進を図るとともに、水素ステーションや燃料電池自動車のモデル導入の支援等を実施し、水素モビリティの推進に取り組んでいきます。（A）</p>			
--	--	--	---	--	--	--

		<p>全県的に波及させていくことが効果的であると考えている。</p> <p>◆ただし、水素ステーションの建設、運営については、特にコスト面で課題が山積しており、北東北においては、官民ともに建設計画等の具体的な動き至っていない状況である。</p> <p>○『期待される効果』</p> <p>■岩手県における水素利活用モデルの創出</p> <p>■岩手県、東北への水素利活用の取組波及</p> <p>■脱炭素社会の実現に向けた取組の加速</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <p>1 水素ステーションの建設及び燃料電池車の普及拡大に向けて、必要な検討及び対策を講じること。</p>				
7月30日	8. 県有地を活用した茅文化継承について	<p>○『要望事項』</p> <p>茅葺屋根文化財の保存修復に必要な山茅の生産地である千貫石茅場を県が「ふるさと文化財の森」として活用されるよう特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』</p> <p>県有地である千貫石茅場を活用し、茅採取、茅葺技術などの茅文化継承に取り組むとともに、県内の茅葺屋根文化財の計画的な保存修復に特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。</p>	<p>ふるさと文化財の森管理支援事業によって生産されている金ケ崎町の茅について、国・県指定文化財建造物はもとより、市町村指定文化財や未指定文化財の修理等にも活用できることを市町村担当者に情報提供します。</p> <p>その際に、文化財修復を行う場合には、極力県内産の茅を使用して修復することを検討するよう併せて依頼します。（B）</p>	県南広域振興局	県南教育事務所	B : 1

○『現状と課題』

◆千貫石茅場は、金ケ崎町、北上市の1,360ヘクタールに及ぶ広大な農地の水源地として重要な役割を果たしている千貫石ため池の水涵養、環境保全及び山茅の生産のため、町が県有地を借用して管理してきた。

◆平成27年3月には、茅葺屋根文化財等の保存修復材料生産地としての重要性が認められ、千貫石茅場が文化庁の「ふるさと文化財の森」に設定され、金ケ崎町において毎年茅場の管理を実施している。

◆平成29年には、千貫石茅場と山茅が県において地域産業の核となり得るものとして「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づく地域産業資源に指定された。

◆県からは、県有地の無償貸借契約や県内の茅葺屋根文化財管理者に対して千貫石茅場産山茅の情報を提供いただいているが、文化財に対する山茅の活用の実勢については、地域産業資源としての優先度は低く、供給実績に結び付いていない。

◆山茅の生産は、機械化が難しく人力作業が中心であり、適正な需給バランスの下でこそ継続できるもので、町内の茅葺屋根文化財の修復だけでは事業を継続することが困難である。

◆県内茅葺屋根文化財の計画的な保存修復のためには、毎年一定数の山茅を

		<p>生産し、屋根葺き材として確保することが必要と考える。また、優良な材料を確保するためにも適正な需給と適正価格での取引を行うことによる産地維持が必要である。</p> <p>○『期待される効果』</p> <p>■千貫石茅場を活用した茅採取体験等を通じた茅文化継承</p> <p>■千貫石茅場産山茅の安定生産及び供給による県内茅葺屋根文化財の維持・保存・修復</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <p>1 千貫石茅場を県内茅葺屋根文化財の保存修復材料生産地として、岩手県の茅文化継承のために積極的に活用すること。</p> <p>2 県内の茅葺屋根文化財修復の際は、ふるさと文化財の森から生産される山茅を積極的に使用するよう関係機関に働きかけること。</p> <p>3 山茅の生産を維持するため、文化財修復資材としての価値を認識し、適正な建築資材単価を設定すること。</p>				
7月30日	9. 一般県道久田笹長根（きゅうでんささながね）線の歩道整備の促進について	<p>○『要望事項』</p> <p>一般県道久田笹長根線の歩道施設整備について、特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』</p> <p>一般県道久田笹長根線の歩道整備の促進につきましては、平成30年度に</p>	御要望の区間については、平成30年度から歩道整備事業に着手し、令和3年度は用地補償を行っており、引き続き整備を推進していきます。（A）	県南広域振興局	土木部	A : 1

<p>1 六原幼稚園東側から一般県道前沢北上線までの区間の歩道整備に係る事業について</p>	<p>六原幼稚園東側から県道前沢北上線までの0.8キロメートル区間の詳細設計が行われ、令和2年度から当区間の用地測量、令和3年度には用地補償業務と着実な事業展開に対しまして、御礼申し上げます。</p> <p>歩行者の安全確保のため、当該区間の事業促進及び未整備区間の早期整備について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』</p> <p>◆一般国道4号から北上市和賀に至る一般県道久田笹長根線は、千貫石温泉、北上市西部の夏油温泉、夏油高原スキー場をはじめとする豊かな観光資源へのアクセスとして、また岩手県立農業大学校、岩手県立花きセンター及び東北横断自動車道（釜石秋田線）へのアプローチとして地域に密着した路線である。</p> <p>◆自動車産業等の振興に伴い、北上金ヶ崎ICや一般県道前沢北上線から岩手中部（金ヶ崎）工業団地等に向かう通勤車両及び物流の大型車両の交通量が急増している。</p> <p>◆児童・生徒が関係する事故があったことや北部地区流通業務団地に新たに運送業者が進出するなど大型車の交通量が更に増加しており、地元住民や保護者などから児童・生徒、高齢者等の歩行者の安全確保を強く求められている。</p> <p>○『期待される効果』</p>				
--	---	--	--	--	--

		<p>■ 歩道整備による児童・生徒及び高齢者等の安全確保</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <p>1 六原幼稚園東側から一般県道前沢北上線までの区間の歩道整備に係る事業を促進すること。</p>				
7月30日	<p>9. 一般県道久田笹長根（きゅうでんささながね）線の歩道整備の促進について</p> <p>2 一般県道久田笹長根線の歩道整備に係る未整備区間の解消について</p>	<p>2 一般県道久田笹長根線の歩道整備に係る未整備区間を解消すること。</p>	<p>歩道整備については、県内各地から多くの要望があり、必要性、緊急性等を考慮しながら整備を進めている状況です。</p> <p>御要望の区間については、早期の事業化は難しい状況ですが、交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。</p> <p>(C)</p>	県南広域振興局	土木部	C : 1
7月30日	<p>10. 北上川右岸治水対策事業について</p>	<p>○『要望事項』</p> <p>かさ上げ区間・無堤防区間解消の早期実施について、特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』</p> <p>県の支援により、国の平成21年度繰越事業による三ヶ尻地区堤防の補強工事が平成23年度に完成したことに對しまして、御礼申し上げます。</p>	<p>無堤防区間が多い北上川中流部（紫波町から奥州市）においては、平成14年7月洪水及び平成19年9月洪水に伴い、家屋の床上浸水等の甚大な被害を受けています。</p> <p>国では、北上川中流部治水対策事業として、家屋浸水被害が発生した無堤地区等の整備を重点的に実施しており、「三ヶ尻地区」については、洪水被害の状況、今後の土地利用状況や他地区の整備状況等を総合的に勘案しつ</p>	県南広域振興局	土木部	B : 1

		<p>引き続き、無堤防区間解消の早期実施について、特段のご高配を賜われますようお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』</p> <p>◆本要望箇所は、平成23年度に堤防の補強工事が完成した江崎大橋南側から一級河川宿内川合流地点までの右岸下流約1,800メートルのうち、かさ上げが必要な区間が約700メートルであり、更に下流約1,100メートルが無堤防区間であることから、平成14年及び平成19年の大雨・台風により、田畑に冠水被害を受けたところである。</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <p>1 かさ上げ区間約700メートル及び無堤防区間約1,100メートルの解消工事の早期実施へ支援すること。</p>	<p>つ、実施時期を検討すると聞いています。</p> <p>北上川の治水対策は、県としても重要な課題であり、整備促進に向け引き続き国に働きかけていきます。(B)</p>			
7月30日	11. 米の緊急需要対策について	<p>○『要望事項』</p> <p>令和3年産米価安定のため、その対策について、国へ対し要請するよう特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食産業の米消費の落ち込み等により、主食用米の需要動向が不透明になり過剰在庫による需給の緩和が見込まれており、その結果令和3年産の作付けが過剰になり米価のさらなる下落が危惧されるため、その対策につ</p>	<p>県では、令和3年6月に、国に対し、国全体で主食用米の需給と価格安定が図られるよう、実効性のある推進体制の確立について要望しました。</p> <p>また、水田活用の直接支払交付金を恒久的な制度とするとともに、必要な予算を十分に措置するよう要望してきたところであり、引き続き、主食用米以外の作物生産に安心して取り組むことができるよう、必要な対応を国に求めています。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症拡</p>	県南広域振興局	農政部	B : 1

		<p>いて国へ対し要望くださるよう特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』</p> <p>◆米の消費量は、人口減少や食生活の洋風化などを背景に毎年約10万トン減少していたが、令和元年7月から令和2年6月までの1年間の需要実績は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり前年から20万トン減と大きく落ち込んでいる。</p> <p>◆農林水産省が示した令和3年産の適正生産量は693万トンであり、前年より6.7万ヘクタールの作付転換が必要とされているなか、4月末現在の令和3年産の各都道府県の作付意向調査結果によると、3.7万ヘクタールの作付転換にとどまっている。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「米穀の取引に関する報告（農林水産省）」によれば、今年4月の中食・外食事業者等向け販売数量の平成31年との比較では約90%であり消費が未だ回復していない。</p> <p>◆国では、水田活用の直接支払交付金における都道府県連携型助成を活用し、主食用米から飼料用米等への作付転換に対し助成する県事業の活用による飼料用米等への作付転換を働きかけているが、主食用米作付後に転換が進むか未知数である。</p> <p>○『期待される効果』</p>	<p>大の影響により、全国的に米の在庫量が増加したことから、令和3年9月、11月にも、国主導による実効的な過剰米への対策や消費喚起などの需要拡大対策を推進するよう要望したところであり、引き続き、米の需給と価格の安定に必要な対応を国に求めています。</p> <p>なお、県は、岩手県農業再生協議会が開催する各地域農業再生協議会との意見交換等を通じて、生産者への情報提供を図りながら、需給安定に向けた取組を進めています。（B）</p>		
--	--	---	---	--	--

		<p>■米価が安定することで、農業経営が維持され、農地の荒廃や離農を防ぐことができる。</p> <p>■地域経済の衰退を回避でき、農業従事者を維持・確保することができる。</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <p>1 米価安定に向け、主食用米を緊急に新規需要米や備蓄米、他国への援助米にするなど、市場から隔離する措置を講ずるよう国へ要請すること。</p> <p>2 主食用米から飼料用米への転換に際し、配合飼料の主原料を輸入トウモロコシから飼料用米へ転換を進め国内需要を確保し、全国的に取組みやすい仕組みづくりを進めたうえで確実に市場から隔離し、実効ある需給安定に向けた取組となるよう国へ要請すること。</p>				
7月30日	12. 岩手県立農業大学の専門職大学化について	<p>○『要望事項』</p> <p>岩手県立農業大学の専門職大学化に向けて、特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』</p> <p>農業分野における専門的な知識とIoTやAIなど新しい技術を農業に活用することができる豊かな創造力を兼ね備えた人材の育成、確保につなげていくため、岩手県立農業大学の専門職大学化に向けて、特段のご高配をお願い申し上げます。</p>	<p>1 専門職大学化に向けた検討と課題整理について</p> <p>本県農業大学校は、2年間の中で農業・農村の幅広い知識と実践的技術を身につける教育を目的に、国際水準のGAP、ICTを活用した高度な農業技術等に関する専門知識と実践力が高まる教育に取り組んでいます。</p> <p>農業大学校の専門職大学化については、メリット・デメリットを慎重に検証し、今後とも、農業大学校の</p>	県南広域振興局	農政部	B : 1 A : 1

	<p>○『現状と課題』</p> <p>◆農業従事者の高齢化と減少が進み、当町をはじめ岩手県農業を産業として継続していくためには、栽培、飼養技術にとどまらず、農業分野における生産、加工、販売などを先導する農業者の人材育成、確保が喫緊の課題である。</p> <p>◆一方で、スマート農業やIoTの活用により、従来の農業経営とは異なる経営が今後加速化する中で、新たな技術を活用した豊かな想像力を持った農業経営を行う人材の育成が必要である。</p> <p>◆全国的に少子化が進んでおり、各大学間で入学者の確保が課題となっていることから、当大学校においても、より農業に対する専門的な知識・技術を習得することができる専門職大学化など、他大学との差別化・魅力の向上が不可欠である。</p> <p>○『期待される効果』</p> <p>■後継者不在の農家も多く、即戦力として地域農業の担い手が確保できる。</p> <p>■スマート農業等の導入により、労力と作業時間が軽減され農地の荒廃が抑制される。</p> <p>■新しい農業経営を行うことで、今までの農業に対するイメージが払拭され、新規就農者や農業従事者を確保することが期待される。</p>	<p>さらなる魅力向上に向けて、学生や保護者のニーズを踏まえながら、教育課程など幅広く検討していきたいと考えています。（B）</p> <p>2 県立農業大学校の特徴的な教育内容や先進的技術を中高生や農業経営体などへ情報発信</p> <p>農業大学校の教育内容等については、公式ホームページや各種進学情報サイト等を通じて情報提供を行っています。また、毎年、学校案内パンフレットを作成し、県内の全高校及び東北地方の各農業高校に配布しているほか、県内外の高校生を対象としたオープンキャンパスを開催し、PRに努めているところです。</p> <p>さらに、農業大学校における先進的技術等の取組については、県の広報誌やSNSのほか、新聞等により随時情報発信しています。（A）</p>			
--	--	---	--	--	--

		<p>■ 専門的知識・技術の習得により、岩手県農業を牽引するリーダーの育成が期待される。</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <p>1 専門職大学化に向けた検討と課題整理</p> <p>2 県立農業大学校の特徴的な教育内容や先進的技術を中高生や農業経営体などへ情報発信</p>				
7月30日	13. 県南地域における新たな工業高校の設置について	<p>○『要望事項』</p> <p>新たな工業高校の設置については、設置場所や学科構成について特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>○『要旨』</p> <p>「新たな県立高等学校再編計画後期計画」において、水沢工業高校と一関工業高校の統合により県南地域への大規模な工業高校が新設されることが示されました。未来を担う子供たちの視点に立ち、設置場所や学科構成などをご検討いただくことについて、特段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>○『現状と課題』</p> <p>◆自動車等の製造拠点の一つである北上川流域は、岩手県における自動車産業の重要拠点として位置づけられており、多くのものづくり人材が活躍している。</p> <p>◆自動車や半導体産業等が発展していくためには、地場産業を担う優秀な人</p>	<p>県南地域における工業高校の新設は、盛岡工業高校、黒沢尻工業高校と並ぶ工業教育の基幹となる学校の整備を目的としており、学校規模の拡大により、現在設置している学科の特色ある学びを確保するとともに、時代に対応したITやIoT、AI等に関連する新しい学びの創設も検討しながら、工業教育の充実を図ることとしています。</p> <p>これにより、本県に集積するものづくり産業等の幅広いニーズへ対応した人材育成とともに、専門分野の深い学びを希望する生徒に対して学びの選択肢を確保し、生徒の多様な進路希望の実現に向けた対応を図りたいと考えています。</p> <p>また、胆江、両磐の両ブロックから通学する生徒の利便性の確保という観点も含めて、立地場所の選定や公共交通機関との調整等に向けた検討を進めていきたいと考えています。</p>	県南広域振興局	県南教育事務所、経営企画部	A : 1

		<p>材を将来にわたって育成していくことが課題となっている。</p> <p>◆ 2つの歴史ある工業高校が再編されることに、地域として不安を抱いているところもある。一方、県教育委員会が掲げる「時代に対応した新しい学びの創設も検討しながら、産業人材のニーズに幅広く対応できる工業教育の充実に向けて教育環境を整備する」という統合校の設置理念が生かされるのであれば、大いに期待の持てる計画であり尊重するところである。</p> <p>○ 『期待される効果』</p> <p>■ 企業のニーズに即した未来を拓く人材の育成</p> <p>■ ものづくりを目指す子どもの増加</p> <p>以上のことから、次の事項について要望いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新設校の設置については、通学の利便性の良い場所への設置をお願いしたい。 2 学科構成については、産業人材のニーズに幅広く対応できる構成とし、高度な専門教育が受けられるよう体制を構築すること。 	<p>今後とも、地域との意見交換を丁寧に行いながら、地域の産業を支える人材の育成や、生徒の進路希望を実現できる教育環境の整備に取り組んでまいります。(A)</p>			
--	--	---	---	--	--	--